令　和　元　年　度

# 決 算 説 明 資 料


１．　歳入歳出決算総括　‥‥‥‥‥‥　１　～　４　ページ

２．　主な所管事業の実施状況　‥‥‥　５　～　２２　ページ

３．　款項目別執行状況の説明　‥‥‥　２３　～　５０　ページ


教 育 委 員 会

## １．歳入歳出決算総括

〇歳　　入

| 予算科目 | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費 繰越財源充当額 | 計（A） | 調定額（B） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | (16) 分担金及び負担金 | 6,071,239 | — | — | 6,071,239 | 5,548,903 |
| | (17) 使用料及び手数料 | 496,250 | — | — | 496,250 | 475,463 |
| | (18) 国庫支出金 | 17,557,069 | △473,087 | 56,572 | 17,140,554 | 16,953,949 |
| | (19) 県支出金 | 7,316 | — | — | 7,316 | 2,657 |
| | (20) 財産収入 | 515,244 | △104,934 | — | 410,310 | 308,176 |
| | (21) 寄附金 | 1,000 | — | — | 1,000 | 187 |
| | (22) 繰入金 | 1,019,688 | — | — | 1,019,688 | 307,898 |
| | (24) 諸収入 | 6,470,866 | 636,197 | — | 7,107,063 | 7,392,609 |
| | (25) 市債 | 6,858,000 | △19,000 | 195,000 | 7,034,000 | 5,608,800 |
| 計 | | 38,996,672 | 39,176 | 251,572 | 39,287,420 | 36,598,642 |

（単位：千円，％）

| 収入済額<br>（C） | 不納欠損額<br>（D） | 収入未済額<br>(B)－(C)－(D) | 翌年度繰越額<br>（E） | 差引過不足額<br>(C)＋(E)－(A) | 執行率<br>((C)＋(E))<br>／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 5,304,102 | 11,036 | 233,765 | — | △767,137 | 87.4 |
| 475,046 | 90 | 327 | — | △21,204 | 95.7 |
| 16,953,949 | — | — | 44,561 | △142,044 | 99.2 |
| 2,657 | — | — | — | △4,659 | 36.3 |
| 308,176 | — | — | — | △102,134 | 75.1 |
| 187 | — | — | — | △813 | 18.7 |
| 307,898 | — | — | 747,221 | 35,431 | 103.5 |
| 7,064,604 | 4,258 | 323,747 | — | △42,459 | 99.4 |
| 5,608,800 | — | — | 628,000 | △797,200 | 88.7 |
| 36,025,419 | 15,384 | 557,839 | 1,419,782 | △1,842,219 | 95.3 |

○歳　　出

| 予算科目 | | | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費補充額流用額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | (12) 教育費 | | 122,660,088 | 428,943 | 322,627 | — |
| | | 1. 教育総務費 | 19,396,232 | △91,012 | — | — |
| | | 2. 小・中学校管理費 | 75,595,835 | 181,042 | — | — |
| | | 3. 小・中学校建設費 | 13,294,869 | 125,294 | 322,627 | — |
| | | 4. 高等学校費 | 4,177,314 | △9,487 | — | — |
| | | 5. 幼稚園費 | 26,378 | — | — | — |
| | | 6. 特別支援学校費 | 8,373,015 | 221,376 | — | — |
| | | 7. 社会教育費 | 1,796,445 | 1,730 | — | — |
| | (13) 災害復旧費 | | 478,682 | — | — | 16,200 |
| 計 | | | 123,138,770 | 428,943 | 322,627 | 16,200 |

（単位：千円，％）

| 計（A） | 支出済額（B） | 翌年度繰越額（C） | 不用額 (A)－(B)－(C) | 執行率 ((B)+(C))/(A) |
|---|---|---|---|---|
| 123,411,658 | 117,805,846 | 1,595,306 | 4,010,506 | 96.8 |
| 19,305,220 | 18,665,526 | — | 639,694 | 96.7 |
| 75,776,877 | 73,956,535 | — | 1,820,342 | 97.6 |
| 13,742,790 | 11,202,529 | 1,427,992 | 1,112,269 | 91.9 |
| 4,167,827 | 3,876,053 | 167,314 | 124,460 | 97.0 |
| 26,378 | 24,379 | — | 1,999 | 92.4 |
| 8,594,391 | 8,374,565 | — | 219,826 | 97.4 |
| 1,798,175 | 1,706,259 | — | 91,916 | 94.9 |
| 494,882 | 380,309 | 113,149 | 1,424 | 99.7 |
| 123,906,540 | 118,186,155 | 1,708,455 | 4,011,930 | 96.8 |

## 2.主な所管事業の実施状況

( )内数字:前年度関連決算額

### 1　福岡市教育振興基本計画の推進　　5,677 千円（　　2,372 千円）

「第2次福岡市教育振興基本計画(令和元年6月策定)」を広く市民に周知し，学校，家庭，地域・企業等のそれぞれが教育の主体(担い手)としての責任を持ち，社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに，本市がめざす子ども像の実現に向け，教育振興基本計画の着実な推進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 教育振興基本計画の推進 | 千円<br>5,677 | ○ 平成21年度に，期間を概ね10年とする「新しいふくおかの教育計画」を策定し，平成26年1月に，平成30年度までの「後期実施計画」を策定<br>○ 平成30年度に，次期教育振興基本計画の策定を検討 | ○ 令和元年6月に，期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定<br>○ 同計画に係る取組みを推進 |
| 合計 | 5,677 | | |

### 2　確かな学力の向上　　778,640 千円（　　729,874 千円）

小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育を推進するため,35人以下学級,一部教科担任制及び少人数指導整備を継続して実施するとともに,義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進した。

また，小学校等の普通教室へ常設プロジェクタや指導者用タブレット等を整備し，ICTを活用した教育活動の推進を図った。

小中一貫教育を開始する能古小中学校においては,児童生徒用として授業に応じた1人1台のタブレット等を整備するなど，魅力ある教育の推進を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 学力パワーアップ総合推進事業<br>(ふれあい学び舎事業) | 千円<br>97,690 | ○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施<br>○ 算数・数学に特化した共通教材を全小中学校に配備<br>○ 効果的な取組を共有するために，学力向上のための研究大会を開催<br>○ ふれあい学び舎事業<br>小学校において，地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施<br>・小学校 70校<br>→全校(144校)へ拡充 | ○ 児童生徒一人ひとりの課題に応じた，学力向上のためのきめ細かな取組みを実施<br>○ 個に応じた学習に活用するために，全小中学校に電子教材を配備<br>○ ふれあい学び舎事業<br>小学校において，地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施<br>・小学校全校(144校)<br>○ 学力向上のための授業改善の手引きを作成 |
| 生活習慣・学習定着度調査 | 12,136 | ○ 生活習慣調査の実施<br>・小学校4，5年生<br>・中学校1，2年生<br>○ 学習定着度調査の実施<br>・小学校3年生　1教科<br>・小学校4，5年生　2教科<br>・中学校1，2年生　2教科 | ○ 生活習慣調査の実施<br>・小学校4，5年生<br>・中学校1，2年生<br>○ 学習定着度調査の実施<br>・小学校3年生　1教科<br>・小学校4，5年生　2教科<br>・中学校1，2年生　2教科 |

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 教育ICT活用推進事業 | 千円<br>119,091 | ≪令和元年度 新規事業≫ | ○ 小学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ，指導者用タブレット，スクリーンを配備し，無線LANを整備<br><br>○ いつでもどこでも接続可能な「福岡 TSUNAGARU Cloud」を整備し，動画を配信するとともに，教材を共有 |
| 能古小中ICT活用事業<br><br>（能古小学校・能古中学校における小中一貫教育の推進） | 3,966 | ≪令和元年度 新規事業≫ | ○ 教育ICTの整備及び活用<br><br>・タブレット60台を整備<br><br>・デジタル教科書及び電子ドリルの活用 |
| 小学校外国語活動支援事業 | 31,721 | ○ R２年度からの新学習指導要領の全面実施に向け，H30年度より，小学校3，4年生において，留学生や英語を母語とする，又は英語が堪能な日本人のゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施<br><br>・小学校3年生　年間8時間<br>・小学校4年生　年間8時間 | ○ 新学習指導要領の全面実施に向け，小学校３，４年生において，留学生や英語を母語とする，または英語が堪能な日本人のゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施<br><br>・小学校3年生　年間18時間<br>・小学校4年生　年間8時間 |
| 小学校外国語科支援事業 | 184,114 | ○ R２年度からの新学習指導要領の全面実施に向け，H30年度より，小学校5，6年生，特別支援学校において，外国人英語指導講師（ネイティブスピーカー）を配置 | ○ 小学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師（ネイティブスピーカー）を配置<br><br>・小学校5，6年生<br>年間35時間（週1回）配置 |
| ネイティブスピーカー（外国人英語指導講師）委託事業 | 279,184 | ○ 中学校等への外国人英語指導講師を配置し，外国語教育を推進するとともに，英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施 | ○ 中学校・高等学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置<br><br>・(中)　年間35時間（週1回）<br>・(高)　年間35時間を上限<br>・(特)　年間35時間を上限<br><br>○ 英語チャレンジテストの実施<br>・市立中学校3年生で実施<br><br>○ 英語スピーチコンテスト実施 |

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 子ども日本語サポートプロジェクト | 千円<br>24,358 | ○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み，日本語での学習に取り組めるよう支援<br><br>・日本語指導員の派遣<br>帰国・外国人児童生徒に96時間の指導を実施 | ○ 日本語指導教室を運営<br>・日本語指導を受けた児童・生徒数 342名<br>・うち，日本語指導担当教員補助として日本語指導員の派遣を受けた児童・生徒数161名<br><br>○ 教材，教具の整備を実施<br><br>○ 日本語指導担当教員の研修を実施<br>・実施回数 8回 |
| ことば響く街ふくおか推進事業 | 2,030 | ○ 発達段階に応じた「音読・朗読ハンドブック」を配付し，「音読・朗読交流会」などを通して，子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力の育成 | ○ ハンドブックの活用により，日常的に音読や朗読，暗唱を通し言語能力を育成<br><br>○ ハンドブック「いきいき」を言語能力育成の基盤となる小学校1年生に配付 |
| 科学わくわくプラン | 519 | ○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室，科学作品のコンテストを実施 | ○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施<br>・39校，99回実施<br><br>○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施<br><br>○ 科学わくわくコンテストを実施<br>・展示日 R1.10.12～13<br>・出展数 44,436点 |
| 保幼小中連携の推進 | 23,831 | ○ 福岡市 保・幼・小・中 連絡協議会の開催<br>・校種間の連携のあり方について協議<br><br>○ 保幼小中合同研修会の開催<br>・中学校区を単位としたブロックでのグループ協議<br><br>○ 市立幼稚園の研究成果等継承<br>・研究記録の作成，配架<br><br>○ 市立幼稚園施設を子ども関連施設へ活用する準備 | ○ 福岡市 保・幼・小・中 連絡協議会の開催<br>・校種間の連携のあり方について協議<br><br>○ 雁の巣幼稚園の跡地活用に係る園舎解体等を実施。解体後，こども未来局へ所管換（児童発達支援センターとして活用予定） |
| 合計 | 778,640 | | |

## 3　豊かな人権感覚と道徳性，健やかな体の育成　　112,723 千円（　　138,522 千円）

学校教育活動全体を通じた人権教育や，考え，議論する道徳教育により多様性を認め合い，人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに，学校の特色を生かした様々な体験活動を通して，豊かな心の育成を図った。

また，「遊び」をキーワードとして運動習慣の基礎を培い，運動に親しむことを通して，体力向上の取組みを推進するとともに，健全な食生活の基礎となる食育を推進し，生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 特色ある教育推進事業 | 千円<br>23,694 | ○ 学校の実情や環境を踏まえ，地域人材や社会施設などを活用し，福祉・環境・国際理解教育など，特色ある教育活動を各学校で実施 | ○ 学校の実情や環境を踏まえ，地域人材や社会施設などを活用し，道徳教育，がんの教育を含めた特色ある教育活動を推進<br>・伝統文化　209校<br>・環境教育　196校<br>・福祉教育　179校<br>・国際理解教育　163校　等 |
| 自然教室 | 73,388 | ○ 恵まれた自然環境の中で，自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど，高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施<br>○ 平成28年度以降は，実施日数（宿泊の有無を含む）や実施内容などは，各学校で企画 | ○ 各学校の実態（児童生徒の状況，校区の環境など）に即したねらいをたて，より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施<br>・実施校　小学校　142校<br>中学校　69校<br>○ 実施日数(宿泊の有無を含む)や実施内容などは，各学校で企画 |
| 学校における人権教育（人権教育費） | 12,892 | ○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識高揚を図るため，学校・研究団体に対し，研修費を交付 | ○ 全学校で人権教育研修を実施<br>○ 研修に要した経費を負担・222校<br>○ 人権教育を推進する研究団体に対して研修費を交付・5団体 |
| 体力向上推進事業 | 2,476 | ○ 全小中学校が設定した体力向上週間等に，希望する学校に対して,学生アスリートを派遣<br>○ 小中学校ダンスコンテストを開催<br>○ 教員研修会の実施<br>・体力向上研修<br>・新体力テスト実技研修<br>新体力テスト実施方法等のDVDを全小中学校に配付<br>○ 体力向上リーフレットを作成，配付 | ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣（40校）<br>○ ダンス等の実技指導をするスポーツ指導員を中学校に派遣（20校）<br>○ 教員研修会の実施<br>・体力向上研修<br>・新体力テスト実技研修<br>・水泳実技研修（小・中） |
| 食育推進事業 | 273 | ○ 栄養教諭・学校栄養職員などによる学校給食をテーマにした食育推進事業を実施<br>○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有 | ○ 栄養教諭等による食育推進事業を実施<br>・料理講習会，食育人形劇 等を各区で実施<br>・学校給食コンテストを給食センターで実施<br>○ 評価指標データの集約・分析 |
| 合計 | 112,723 | | |

## 4　いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応　512,106 千円（　506,716 千円）

いじめや不登校をはじめとする，子どもが抱える様々な課題への取組みを小中学校が連携して推進するため，スクールソーシャルワーカーや不登校対応教員を配置し，こども総合相談センター等の関係機関とも連携しながら，課題を持つ子どもへの支援を行った。

また，Ｑ－Ｕアンケートやネットパトロール，ＳＮＳを活用した教育相談などにより，いじめや不登校の兆候をいちはやく把握し，早期対応を行った。

さらに，「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため，児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| スクールソーシャルワーカー活用事業 | 千円<br>261,868<br>（嘱託員 62名 正規職員 7名） | ○ スクールソーシャルワーカーをすべての中学校区に配置するとともに，高等学校及び特別支援学校については，学校からの支援の要請に基づいて派遣<br>・小学校　144校に配置<br>・中学校　69校に配置 | ○ スクールソーシャルワーカーを全中学校区（69名）に小学校を拠点として配置<br>○ 嘱託スクールソーシャルワーカーへの指導助言等も行う拠点校スクールソーシャルワーカーを，各区に1名ずつ計7名を正規職員として配置<br>○ 高等学校にスクールソーシャルワーカーを試行的に配置し，特別支援学校には学校からの支援要請に基づき派遣<br>・SSWへの相談件数 4,247件 |
| スクールカウンセラー等活用事業 | 121,190 | ○ 小呂・玄界小中学校には，子どもたちの心に寄り添う「心の教室相談員」を配置<br>○ 小呂・玄界小中学校を除く，全ての小中学校，高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラー（SC）を配置 | ○ 小呂・玄界小中学校には，「心の教室相談員」を配置<br>・心の教室相談員への相談件数　183件<br>○ 小呂・玄界小中学校を除く，全ての小中学校，高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラー（SC）を配置<br>・SCへの相談件数 26,037件 |
| 教育相談機能の充実 | 75,028 | ○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを8名配置し，電話相談及び面接相談を実施<br>○ ひきこもり，または，ひきこもりがちな児童生徒の支援のため，大学生相談員を家庭に派遣<br>○ 登校支援を要する児童生徒の学校生活復帰支援のため，適応指導教室を運営 | ○ こども総合相談センターにおける電話相談，面接相談の実施<br>・教育カウンセラー配置　8名<br>・相談件数　11,847件<br>○ ひきこもり，または，ひきこもりがちな児童生徒の支援のため，大学生相談員を家庭に派遣<br>・派遣人数　9名<br>○ 登校支援を要する児童生徒の学校復帰及び社会的自立のため，適応指導教室を運営<br>・入級者数　69名 |
| いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 | 30,658 | ○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため，Ｑ－Ｕアンケート調査を実施<br>・小学校　4～6年生 全員<br>・中学校　1～3年生 全員<br>○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 | ○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため，Ｑ－Ｕアンケート調査を実施<br>・小学校　4～6年生 全員<br>・中学校　1～3年生 全員<br>・希望する学校につき1学年のみ追加で実施<br>○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 |

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 学校ネットパトロール事業 | 千円<br>5,494 | ○ 学校ネットパトロール事業<br>・学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視 | ○ 学校ネットパトロール事業<br>・学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視<br>・ホームページによる相談窓口の設置，広報・啓発の実施等 |
| SNSを活用した教育相談体制構築事業 | 15,049 | ≪令和元年度 新規事業≫ | ○ 悩みをもつ児童生徒に適切かつ円滑に対応するため，SNS(LINE)を活用し，子どもたちが気軽に相談できる体制を整備<br>・対象：福岡市立の小・中・高・特別支援学校の全児童生徒<br>・相談期間：令和元年8月19日～令和2年3月24日<br>・相談時間：19時～22時まで<br>・相談件数：877件 |
| いじめゼロプロジェクト | 2,819 | ○「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため，「いじめゼロ宣言」及び具体的な行動目標を「いじめゼロサミット」において決定，それをもとにした啓発活動を実施 | ○ 年間を通じて，いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援<br>○「いじめゼロプロジェクト」の取組を推進<br>○「いじめゼロサミット2019」開催 |
| 合計 | 512,106 | | |

## 5　特別支援教育の推進　354,512 千円（　252,244 千円）

一人ひとりの教育的ニーズを把握し，その持てる力を高め，生活や学習上の困難を改善し又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行うため，小・中学校の特別支援学級や通級指導教室の整備に加え，市立高校にも通級指導教室を設置し，教育環境の充実を図った。

また，配慮を要する児童生徒に対し，担当教師と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置した。

さらに，医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を，特別支援学校に加え，小中学校にも配置を実施し，支援体制の充実を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 特別支援学級の整備 | 千円<br>73,420<br>（現年度分）7,912<br>（前年度繰越分）65,508 | ○ 特別支援学級の設置状況<br>・知的障がい<br>(小学校139校，中学校66校)<br>・自閉症・情緒障がい<br>(小学校8校，中学校5校)<br>・肢体不自由<br>(小学校4校，中学校4校)<br>・弱視<br>(小学校2校，中学校1校)<br>・病弱・身体虚弱<br>(小学校5校，中学校5校)<br>難聴<br>(小学校1校，中学校1校) | ○ 特別支援学級の新設<br>・知的障がい<br>(小学校２校)<br>・自閉症・情緒障がい<br>(小学校１校)<br>※平成30年度からの繰越<br>○ 肢体不自由特別支援学級新設に伴う屋外階段設置工事<br>(中学校１校) |

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 通級指導教室の整備 | 千円<br>48,766 | ○ 通級指導教室の設置状況<br>・難聴・言語障がい<br>（小学校3校）<br>・情緒障がい<br>（小学校4校，中学校2校）<br>・ＬＤ・ＡＤＨＤ等<br>（小学校12校，中学校3校） | ○ 通級指導教室の新設・増設<br>・LD･ADHD等通級指導教室<br>（小学校２校）<br>（市立高校４校） |
| 学校生活支援事業<br>（学校生活支援員の配置） | 156,833 | ○ 小・中学校等に在籍する支援を要する児童生徒に対して，学校生活を過ごしやすくすることを目的として，学校生活支援員を配置 | ○ 学校生活支援員を配置<br>・小学校　140校<br>・中学校　56校<br>○ 学校生活支援ボランティアを配置<br>・小学校　18名<br>・中学校　4名 |
| 特別支援学校<br>就労支援事業 | 9,469 | ○ 夢ふくおかネットワークの運営<br><br>○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施<br><br>○ 職業技能指導者派遣事業の実施<br>〔専門知識や技術等の指導を受けるため，生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい〕<br><br>○ NPOとの共働事業<br>・職場体験など,早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため,「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施<br><br>○ 博多高等学園カフェ運営<br>・実際の就労に近い形態で作業学習を実施し，就労を促進 | ○ 就職指導員を配置<br>・発達教育センター　1名<br>・博多高等学園　1名<br><br>○ 職業技能指導者派遣事業を実施<br>・特別支援学校(知的障がい)6校で実施<br><br>○ 博多高等学園カフェを運営<br>・実施回数　12回<br><br>○「夢ふくおかネットワーク」を活用した企業・保護者・教員向けセミナーの開催<br>・開催回数　7回<br>・参加者　502名 |
| 医療的ケア<br>支援体制整備 | 66,024 | ○ 学校看護師の配置<br>・日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置<br><br>○ 学校指導医の派遣<br>・学校看護師配置校に，安全を確保するため，学校指導医を派遣<br><br>○ 特別支援学校専門医等相談会の開催<br>・各特別支援学校において，専門医等を招へいし，相談会を開催<br><br>○ 教員による医療的ケアを行うため，基本及び実地研修(三号研修)を実施<br><br>○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のため発電機を整備 | ○ 学校看護師の配置<br>(配置人数)　22名<br>・小学校　6名<br>（うち1名は委託）<br>・中学校　－名<br>・特(別)支(援)学校　16名<br><br>○ 学校指導医の派遣<br>・小学校　6校<br>・中学校　－校<br>・肢体不自由特支学校　2校<br>・知的障がい(病弱)特支学校　4校<br><br>○ 特別支援学校専門医等相談会の開催<br>・各特別支援学校において，専門医等を招聘し，相談会を開催<br><br>○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施<br>・肢体不自由特支学校　2校<br>・知的障がい(病弱)特支学校　2校 |
| 合計 | 354,512 | | |

## 6　魅力ある高校教育の推進　　12,841 千円（　　14,338 千円）

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに，勤労観・職業観を育成するため，教員の指導力向上を図り，キャリア教育を推進した。

また，「市立高等学校活性化に向けた取組方針（第2次）」に基づき，各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 進路実現・キャリア教育推進事業 | 千円<br>5,204 | ○ 進路指導員の配置，社会人講師による授業や講演会，民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣，県外求人開拓等<br>○ 模擬株式会社を経営し，知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)の実施(福翔高校) | ○ 求人開拓，進路情報提供のため，進路指導員を配置<br>・拠点校である福岡女子高校に1名を配置<br>○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施<br>○ 教員の民間教育機関等への研修派遣<br>○ 県外求人開拓<br>○ SCPなどのジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(福翔高校,福岡女子高校) |
| 魅力ある高校づくりの推進 | 7,637 | ○ 平成29年6月に策定した「市立高等学校活性化に向けた取組方針(第2次)」に基づき，魅力ある高等学校教育を行っていくための取組を実施<br>○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施<br>○ 英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚などを育成するため,意欲ある生徒が積極的に海外にチャレンジできる機会を提供 | ○「市立高等学校活性化に向けた取組方針(第2次)」に基づいた，各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進<br>○ ものづくりコンテストなど競技大会への参加を推進<br>○ 学校紹介・広報の実施<br>・学校要覧，学校案内等の作成・配布<br>・市立高校合同紹介リーフレットを作成し，福岡市及び近郊の中学校3年生全員に配布<br>○ 釜山広域市で開催されたアジア・ユース・教育フォーラムへの派遣 |
| 合計 | 12,841 | | |

## 7　グローバル社会を生きるキャリア教育の推進　　5,389 千円（　　5,900 千円）

子どもたちが将来に夢や希望をもち，新しいことにチャレンジする意欲を育成するため，CAPSや未来を切り拓くワークショップの実施など，アントレプレナーシップ教育を推進した。

また，職場体験学習を実施し，勤労観や職業観を身に付け，社会的なルールやマナーを学ぶことを推進した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～ | 千円<br>5,097 | ○ 小学校段階から目標や夢をもち，自立心を育む「キャリア教育」に加え，「アントレプレナーシップ教育」の導入により，児童生徒のチャレンジマインドを育成<br>【小学校】<br>・各界著名人による「夢の課外授業」の実施<br>・全校で「CAPSプログラム」を実施<br>【中学校】<br>・未来を切り拓くワークショップを実施<br>【小・中学校】<br>・ふくおか立志応援文庫の活用 | ○ 小学校段階から目標や夢をもち，自立心を育む「キャリア教育」に加え，「アントレプレナーシップ教育」の導入により，児童生徒のチャレンジマインドを育成<br>【小学校】<br>・各界著名人による「夢の課外授業」の実施<br>・全校で「CAPSプログラム」を実施<br>【中学校】<br>・未来を切り拓くワークショップを実施<br>【小・中学校】<br>・ふくおか立志応援文庫の活用 |
| 職場体験学習事業 | 201 | ○ 職場体験学習の実施<br>・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施<br>○ 損害賠償責任保険に加入 | ○ 職場体験学習の実施<br>・受入事業所<br>延べ 2,872事業所<br>○ 職場開拓や広報・啓発活動の支援を実施。 |
| 福岡・釜山教育交流事業 | 91 | ○ 平成21年度に締結した釜山広域市教育庁との「教育交流に関する覚書」に基づき，教員・生徒の相互交流など国際教育を推進 | ○ 教職員等や生徒による相互交流を実施<br>・生徒たちの安全確保の確認が十分にできず派遣を見送り，代替として，当該訪問団員と日本語学校の中高生との交流会を実施 |
| 合計 | 5,389 | | |

## 8　読書活動の推進　　60,025 千円（　　54,948 千円）

子どもが進んで学校図書館に足をはこび学習に役立てるとともに，読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し，確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図った。
また，学校司書の配置を拡充し，学校図書館や授業の充実を図った。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 学校図書館支援センター事業 | 千円<br>11,233 | ○「情報」の観点からの支援<br>・調査等による情報収集，ホームページ等による情報提供<br>・学校図書館の運営，環境整備，図書の購入や除籍に関する助言・提案<br><br>○「ひと」の観点からの支援<br>・相談業務(各学校からの相談)<br>・要請訪問と計画訪問の実施<br><br>○「もの」の観点からの支援<br>・学習支援用図書の貸出<br>・読書指導，読書活動などに関する指導・助言<br><br>○ 小学生読書リーダー養成講座の実施 | ○「情報」の観点からの支援<br>・調査等による情報収集，ホームページ等による情報提供<br>・学校図書館の運営，環境整備，図書の購入や除籍に関する助言・提案<br><br>○「ひと」の観点からの支援<br>・相談業務(各学校からの相談)<br>・小呂・玄界小中及び小規模校への支援，要請訪問と計画訪問の実施<br><br>○「もの」の観点からの支援<br>・学習支援用図書の貸出<br>・読書指導，読書活動などに関する指導・助言<br><br>○ 支援の充実<br>・利用しやすさ向上のために作成するセンター利用の手引の内容検討及び素案調整<br>・特別支援学校への具体的支援の実施<br><br>○ 小学生読書リーダー養成講座の実施 |
| 「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業 | 43,116 | ○ 離島を除く全ての小学校に，隔年で学校司書を配置し，校長の方針のもと，司書教諭が中心となり，組織的に児童生徒の読書活動を促進 | ○ 36名から43名への学校司書の増員・配置の拡充により，小規模校を除く全ての小中学校への司書配置を実現<br><br>○ 隔年配置が解消されたことにより，図書館環境整備の継続的な取り組みを実施 |
| 子ども読書活動の推進 | 5,676 | ○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第3次)に基づき，子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施<br><br>・子ども読書活動推進会議の開催<br>・子ども読書フォーラムの開催<br>・全公民館に絵本を100冊ずつ配置及びその活用促進をするスタンバード文庫事業の実施<br><br>○ 読書活動ボランティア交流会の実施(平成29年度～)<br><br>○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくり事業の実施 | ○ 子ども読書活動推進会議の開催　2回開催(7月，1月)<br>○ 子ども読書フォーラムの開催<br>参加者　595名<br>○ 地域の子ども読書活動支援<br>・読書活動ボランティア交流会の実施(R1.9月実施)<br>・読み聞かせ講座<br>(18回開催　参加者451人)<br>・スタンバード文庫だよりの発行<br>(年3回)<br>・スタンバード文庫の補充<br>(68館　122冊)<br>○ 子ども読書活動に関する啓発<br>・福岡市子どもと本の日通信<br>(毎月発行)<br>・共読(ともどく)の周知<br>・新入生おすすめ本リストの作成・配布<br>○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発<br>・中学生への読書啓発チラシ制作 |
| 合計 | 60,025 | | |

## 9　信頼される学校づくりの推進　　2,240 千円（　　2,511 千円）

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し，学校の組織力の強化に取り組むとともに，地域と連携し，開かれた，信頼される学校づくりを進めた。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 「学生サポーター」制度活用事業 | 千円<br>263 | ○ 協定を結んだ18大学から派遣される「学生サポーター」を活用し，市立学校において授業や学校行事，部活動指導などの補助として教育活動を支援 | ○ 派遣実績<br>・小学校　79校　309名<br>・中学校　10校　21名<br>・高等学校　1校　1名<br>・特別支援学校　4校　12名 |
| 学校公開週間推進事業 | 25 | ○ 地域住民等への公開や学校だより，ホームページ等で公開の広報を実施<br>・公開週間:11月1日～7日 | ○ 地域住民等への公開や学校だより，ホームページ等で公開の広報を実施<br>・来校者数　186,998名 |
| 学校サポーター会議推進事業 | 1,952 | ○ 開かれた学校づくりを推進し，学校教育の活性化を図るため，各学校で年3回程度，学校サポーター会議を実施 | ○ 各学校での学校サポーター会の継続実施<br>・学校サポーター会議の実績528回開催 |
| 合計 | 2,240 | | |

## 10　安心して学ぶことができる教育環境の整備　　11,234,550 千円（　11,598,861 千円）

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため，校舎や便所等の老朽化対策を推進した。

また，「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき，小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みや，西都地区新設小学校の整備に着手した。

さらに，学校給食センターについては，老朽化への対応や食物アレルギーへの対応，個別食器への変更など，給食の充実を図るため，第3給食センターの建設工事に着手した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 大規模改造事業 | 千円<br>2,466,558 | ○ 老朽化した校舎，講堂兼体育館等の外壁改修や内部改造，給排水設備の改修等を実施 | ○ 老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造，給排水設備の改修等を実施<br>・小学校　10校<br>・中学校　3校<br>・特別支援学校　1校 |
| 学校施設空調整備事業 | 274,990 | ○ 小学校の全普通教室に空調整備完了<br>（平成27年9月供用開始）<br>○ 中学校の全普通教室に空調整備完了<br>（平成28年９月供用開始） | ○ 平成28年度までに整備した空調設備について，引き続き維持管理を実施<br>○ 新年度の学級増に伴う，空調設備の追加整備を実施 |

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 校舎増築<br>（不足教室整備） | 千円<br>3,536,924<br>（現年度分） 3,528,064<br>（前年度繰越分） 8,860 | ○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 | ○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施<br>・中学校1校の校舎増築<br>・小学校2校の既存校舎の内部改造<br>（小学校1校の校舎等増改築工事を，(公財)福岡市施設整備公社で実施）<br>・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得<br>小学校3校，中学校1校<br>※平成30年度からの繰越<br>○ 小学校1校の外構工事 |
| 校舎及び附帯施設等整備 | 2,507,701<br>（現年度分） 2,404,563<br>（前年度繰越分） 103,138 | ○ 内外壁改修<br>○ 便所改造<br>○ 給水施設改良<br>○ 外柵改良　など | ○ 内外壁改修<br>○ 便所改造<br>○ 給水施設改良<br>○ 外柵改良　など<br>※平成30年度からの繰越<br>○ 外柵改良 |
| 学校規模適正化事業 | 625,705<br>（現年度分） 555,160<br>（前年度繰越分） 70,545 | ○「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき，学校規模適正化を推進 | ○ 平尾小学校における過大規模校対策として，グラウンド整備を実施<br>○ 高取小学校における過大規模校対策として，校舎増築に向けた先行工事を実施<br>○ 旧大名小学校東校舎解体等実施<br>○ その他，過大規模校等の対策検討<br>※平成30年度からの繰越<br>○ 平尾小学校既存体育館その他解体等を実施 |
| 西都地区新設小学校整備 | 140,096 | ≪令和元年度 新規事業≫ | ○ 西都地区新設小学校の用地取得及び校舎の基本設計等を実施 |
| 学校給食センター再整備事業 | 1,682,576 | ○ 第1給食センターの整備完了（供用開始：平成26年9月）<br>○ 第2給食センターの整備完了（供用開始：平成28年8月）<br>○ 第3給食センターの整備計画検討，事業者選定 | ○ 第3給食センター建設工事に着手 |
| 合計 | 11,234,550 | | |

## 11　信頼に応え得る教員の養成　　76,426 千円（　　71,825 千円）

確かな力量と豊かな人間性を備え，使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進めた。

また，メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 多様な人材の確保 | 千円<br>14,786 | ○ 資質・力量ある多様な人材の確保を図るため，一般選考とともに，教職経験者や社会人経験者，スポーツ・芸術に顕著な実績を有する人材，障がい者，教職大学院修了(見込み)者を対象とする特別選考を実施 | ○ 特別選考による採用を継続するとともに，採用試験内容の一層の工夫・改善及び電子申請システムの活用等による受験者確保の取組みを進め，教員として十分な力量を備えた人材を確保<br><br>※採用365名のうち，特別選考による採用者235名 |
| 教職員の指導力向上を図る研修 | 42,264 | ○ 教職員の指導力向上を図るため，経験年数・職能・課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 | ○ 経験年数研修の実施<br>・1～3年次研修，6年次研修，中堅教諭等資質向上研修 等<br><br>○ 職能研修の実施<br>・校長研修，教頭研修，教務研修 等<br><br>○ 課題研修(学習指導)の実施<br>・一斉教科等基本研修，教科等研修 等<br><br>○ 課題研修(その他)の実施<br>・今日的課題関係，特別支援教育関係，教育相談関係，円熟期充実関係<br><br>○ 福岡市教師道場の実施<br>・スキルアップ関係<br><br>○ オンライン研修の実施<br><br>○ 研修指導員訪問 |
| 派遣研修 | 1,014 | ○ 先進的な取組の視察を通して，本市教育課題の解決に資するため，国の研究機関などへの派遣研修を実施 | ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修〈教職員等中央研修〉<br>（6名）<br><br>○ 国立特別支援教育総合研究所派遣研修<br>（1名，2ヵ月程度） |
| 調査研究 | 9,109 | ○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため，実践的な研究推進を支援 | ○ 校内研究推進校及び教育センター研究協力校の研究推進を支援<br><br>○ 長期研修員,非常勤研修員の調査研究推進を支援<br><br>○ 教職員の指導力向上，校内研修，授業研究を支援 |

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 教職員メンタルヘルスマネジメント事業 | 千円<br>9,253 | ○ 平成27年に改定した「第2次心の健康づくり計画」に基づき，心の病の予防，早期対策及び職場復帰支援，再発防止の取組みを実施<br>・専門家の派遣による，心の病に関する研修会を実施<br>・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付<br>・復職者の支援として，復職者の在籍する学校に講師を配置<br>・教職員健康管理専門員（2名）により，復職者に対する訪問面接を実施し，円滑な復職を支援 | ○ 令和元年度に改定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき，心の病の予防，早期対策及び職場復帰支援，再発防止の取組みを実施<br>・専門家の派遣による，心の病に関する研修会を実施<br>・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付<br>・復職者の支援として，復職者の在籍する学校に講師を配置<br>・教職員健康管理専門員（2名）により，復職者に対する訪問面接を実施し，円滑な復職を支援 |
| 合　計 | 76,426 | | |

## 12　子どもの安全確保に向けた取組みの推進　　6,419 千円（　　6,126 千円）

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため，小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付するとともに，スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施した。

また，通学路における点検結果を踏まえ，関係機関と連携を図りながら，地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進めた。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 子どもの安全対策 | 千円<br>5,039 | ○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため，小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付 | ○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付 |
| 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 | 1,380 | ○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組を実施<br>・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価，防犯教室・安全教室の実施<br>・スクールガード養成講習会の開催 | ○ スクールガード養成講習会を開催<br>○ 小・中・特別支援学校で，スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施<br>○ 希望する小・中学校で防犯教室，安全教室を実施 |
| 合　計 | 6,419 | | |

## 13　教員が子どもと向き合う環境づくり　935,464 千円（　819,935 千円）

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため，部活動指導員，部活動補助指導者の配置を継続するとともに，学校事務の一部を集約処理する「共同学校事務室」の全市展開を推進した。

また，校務の情報化による事務の効率化や，学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援などにより，教員が子どもたちに深く関わり，指導に専念できる環境づくりに取り組んだ。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 部活動支援事業 | 千円<br>75,094 | ○ 生徒への技術指導及び競技経験が乏しい教員へのフォローのため，部活動補助指導者（外部指導者）を，各学校の実情に応じ配置<br>（年間50日上限）<br><br>○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため，単独での指導，引率が可能な部活動指導員(非常勤嘱託員)を配置<br>・中高へ各校1人配置予定<br>（年間140日上限）<br><br>○ 運動部活動担当者研究会，部活動補助指導者連絡会の実施<br><br>○ 学校長,中体(文)連,教育委員会による中学校，高校の部活動意見交換会を開催 | ○ 部活動補助指導者の配置<br>(中，高)<br>・中学校　260人配置<br>高校　　42人配置<br>（年間50日上限）<br><br>○ 教員の負担軽減及び生徒への技術支援のため，単独での指導，引率が可能な部活動指導員(非常勤嘱託員)を配置<br>・中高へ各校1人配置<br>中学校69名 高校4名<br>（年間140日上限）<br><br>○ 運動部活動担当者研究会，部活動補助指導者連絡会，部活動指導員研修の実施<br><br>○ 学校長,中体(文)連,教育委員会による中学校，高校の部活動意見交換会を開催 |
| 共同学校事務室運営事業 | 3,589 | ○ 集約処理等による学校事務の効率的執行を中央区で先行実施し，全市展開に向けて検討 | ○ 集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開<br>・全市的な学校事務の効率化のため，共同学校事務室を3か所（東部,中部,西部）設置し,各学校の事務の一部を集約処理,業務指導等を実施 |
| 学校問題解決支援事業 | 9,844 | ○「学校保護者相談室」や「学校問題法律相談」を実施 | ○「学校保護者相談室」や弁護士による「学校問題法律相談」を継続実施<br>・学校保護者相談室<br>相談件数　356件<br>・学校問題法律相談<br>相談件数　35件 |
| 校務情報化推進事業 | 846,937 | ○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため，全校で校務支援システムを運用<br><br>○ 校務用情報機器等の整備・更新 | ○ 校務支援システムの運用及び研修等<br><br>○ 校務用情報機器等の整備・更新 |
| 合計 | 935,464 | | |

## 14　家庭・地域等における教育の推進　　53,865 千円（　　53,964 千円）

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるため，家庭教育に関する学習情報の提供や，PTAと連携した講座・講演会等の実施など，地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進した。
また，人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して，人権教育を推進した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 家庭教育支援事業 | 千円<br>5,663 | ○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため，学校・家庭・地域等が連携して，家庭の教育力向上に向けた総合的な事業を実施 | ○ 入学説明会等を活用した学習会の開催(メディア学習会を含む)<br>18校　2,299名参加<br>○ PTAと連携した家庭教育支援事業の実施<br>・読み聞かせ講座<br>4回実施　参加者130名<br>・早寝早起き朝ごはん啓発講演会の実施<br>参加者502名<br>○ メディア啓発パンフレットの配布 |
| ＮＰＯとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業 | 1,221 | ○ 平成24年度にNPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足し、不登校児童生徒の保護者を対象に講座等を行うとともに、ワンストップ問合せ窓口の開設，学校の不登校保護者の会の開催支援，支援団体と関係行政機関の連絡会議等の実施 | ○ 不登校についてのフォーラムやセミナーの実施<br>・フォーラム<br>参加者210名<br>・セミナー<br>5回実施　参加者249名<br>○ 不登校に関する相談電話「不登校ほっとライン」の運営。<br>問合せ件数　延べ254件<br>○ 学校における不登校保護者の会開催支援　10校<br>○ 不登校よりそいネット連絡協議会の実施(2回) |
| 地域の教育力育成・支援事業 | 7,891 | ○ 助成金の交付や各グループの学習会等への訪問を通して，家庭教育の重要性について理解を深める学習活動，人権問題の解決に向けた学習や啓発活動，及び中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動を支援 | ○ 家庭の教育力ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ事業<br>・保護者グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援<br>・助成グループ数　21グループ<br>○ 共生する地域づくり事業<br>・人権課題の当事者を中心としたグループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援<br>・助成グループ数　9グループ<br>○ 地域学び場応援事業<br>・保護者を中心とした地域グループが中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援<br>・助成グループ数　9グループ |
| 人権啓発地域推進組織育成 | 39,090 | ○ 補助金の交付や全市交流会の開催等を通して，人権啓発地域推進組織を育成・支援 | ○ 人権啓発地域推進組織の育成・支援の継続<br>・補助金交付実績　145組織<br>・全市交流会の開催<br>R1.9.24開催　参加者数548名 |
| 合計 | 53,865 | | |

## 15　図書館事業の充実　　162,348 千円（　　158,520 千円）

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ，本や人と楽しくふれあえる，新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」をめざし，魅力ある図書館づくりを推進した。

| 事業名 | 決算額 | 事業内容 | |
|---|---|---|---|
| | | これまでの取組み | 令和元年度の取組み実績 |
| 図書館資料収集等 | 千円<br>162,348 | ○ 図書資料，文書資料，映像資料の各部門で，一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開 | ○ 資料収集実績<br>・図書資料　43,715 冊<br>（雑誌 1,788種，新聞 214種）<br>・公文書資料　394冊<br>・行政資料　934点<br>・古文書資料　1,978点<br>・映像資料<br>映画　5点<br>ＣＤ等　180点<br>※収蔵数（令和元年度末）<br>・図書資料　1,997,353 冊<br>・公文書資料　28,452冊<br>・行政資料　49,945点<br>・古文書資料　80,274点<br>・映像資料　3,297作品 |
| 合　計 | 162,348 | | |

## 3. 款項目別執行状況の説明

一 般 会 計

（ 歳 入 ）

| 決算事項別明細書 | 款・項 | 目 | 予算現額 当初予算額 | 予算現額 補正予算額 | 予算現額 繰越財源充当額 | 予算現額 計 (A) | 調定額 (B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 16・17 | 16 款 分担金及び負担金 1 項 負担金 | 10 目 教育費負担金 | 6,071,239 | — | — | 6,071,239 | 5,548,903 |
| 24・25 | 17 款 使用料及び手数料 1 項 使用料 | 10 目 教育使用料 | 477,237 | — | — | 477,237 | 456,298 |
| 30・31 | 2 項 手数料 | 11 目 教育手数料 | 19,013 | — | — | 19,013 | 13,530 |
| | 3 項 収入証紙収入 | 1 目 収入証紙収入 | — | — | — | — | 5,635 |
| 32・33 | 18 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金 | 4 目 教育費国庫負担金 | 15,820,129 | △210,892 | — | 15,609,237 | 15,653,994 |
| | | 5 目 災害復旧費国庫負担金 | 319,088 | △261,577 | — | 57,511 | 54,644 |
| 38・39 | 2 項 国庫補助金 | 10 目 教育費国庫補助金 | 1,417,456 | △618 | 56,572 | 1,473,410 | 1,245,089 |

（単位：千円）

| 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)−(C)−(D) | 翌年度繰越額<br>(E) | 差引過不足額<br>(C)+(E)−(A) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 5,304,102 | 11,036 | 233,765 | — | △767,137 | 1. 特別支援学校教育事務負担金 58,712<br>2. 日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ保護者負担金 48,340<br>3. 学校給食費負担金 5,197,050 |
| 455,908 | 85 | 305 | — | △21,329 | 1. 高等学校授業料 432,656<br>2. 幼稚園保育料 69<br>3. 教育施設使用料 22,936<br>4. 総合図書館使用料 247 |
| 13,503 | 5 | 22 | — | △5,510 | 1. 学事証明等手数料 243<br>2. 高等学校入学金 7,050<br>3. 高等学校入学選考料 3,379<br>4. 幼稚園入園料 —<br>5. 図書資料複写手数料 2,831 |
| 5,635 | — | — | — | 5,635 | 1. 収入証紙収入 5,635 |
| 15,653,994 | — | — | — | 44,757 | 1. 学校建設費負担金 58,816<br>2. 義務教育費国庫負担金 15,595,178 |
| 54,644 | — | — | — | △2,867 | 1. 文教施設災害復旧費国庫負担金 54,644 |
| 1,245,089 | — | — | 44,561 | △183,760 | 1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 45,544<br>2. 在外教育施設派遣教員委託費補助金 42,611<br>3. 学校施設環境改善交付金 862,059<br>4. 就学援助費補助金 23,957<br>5. 地籍整備推進調査費補助金 2,382<br>6. 理科教育設備整備費等補助金 6,306<br>7. 教育支援体制整備事業費補助金 241,853<br>8. ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 20,377 |

| 決算事項別明細書 | 款・項 | 目 | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越財源充当額 | 計 (A) | 調定額 (B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 42・43 | 3 項 委託金 | 5 目 教育費委託金 | 396 | — | — | 396 | 222 |
| 50・51 | 19 款 県支出金 3 項 委託金 | 10 目 教育費委託金 | 7,316 | — | — | 7,316 | 2,657 |
| | 20 款 財産収入 1 項 財産運用収入 | 1 目 財産貸付収入 | 368,875 | — | — | 368,875 | 305,170 |
| 54・55 | 2 項 財産売払収入 | 1 目 不動産売払収入 | 144,359 | △104,934 | — | 39,425 | 716 |
| | | 2 目 物品売払収入 | 2,010 | — | — | 2,010 | 2,290 |
| 58・59 | 21 款 寄附金 1 項 寄附金 | 10 目 教育費寄附金 | 1,000 | — | — | 1,000 | 187 |
| 62・63 | 22 款 繰入金 18 項 土地開発基金繰入金 | 1 目 土地開発基金繰入金 | 1,019,688 | — | — | 1,019,688 | 307,898 |
| 64・65 | 24 款 諸収入 1 項 延滞金及び加算金 | 1 目 延滞金及び加算金 | 3,089 | — | — | 3,089 | 52,763 |

（単位：千円）

| 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)−(C)−(D) | 翌年度繰越額<br>(E) | 差引過不足額<br>(C)+(E)−(A) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 222 | — | — | — | △174 | 1. 人権教育研究事業委託金 222 |
| 2,657 | — | — | — | △4,659 | 1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 2,657 |
| 305,170 | — | — | — | △63,705 | 1. 土地貸付収入 305,170 |
| 716 | — | — | — | △38,709 | 1. 土地建物売払収入 716 |
| 2,290 | — | — | — | 280 | 1. 物品売払収入 2,290 |
| 187 | — | — | — | △813 | 1. 図書館事業寄附金 187 |
| 307,898 | — | — | 747,221 | 35,431 | 1. 土地開発基金受入金 307,898 |
| 4,177 | 4,155 | 44,431 | — | 1,088 | 2. 税外収入延滞金 4,177 |

| 決算事項別明細書 | 款・項 | 目 | 予算現額 当初予算額 | 予算現額 補正予算額 | 予算現額 繰越財源充当額 | 予算現額 計 (A) | 調定額 (B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 64・65 | 24款 諸収入 2項 納付金 | 1目 納付金 | 81,972 | 234,169 | — | 316,141 | 309,949 |
| | 3項 保険料収入 | 1目 保険料収入 | 140,569 | 402,028 | — | 542,597 | 535,346 |
| 66・67 | 5項 貸付金元利収入 | 7目 教育費貸付金元利収入 | 5,792,836 | — | — | 5,792,836 | 6,049,438 |
| 68・69 | 8項 弁償金 | 1目 弁償金 | 469 | — | — | 469 | 1,039 |
| 70・71 | 13項 雑入 | 1目 違約金及び延納利息 | — | — | — | — | 148 |
| 74・75 | | 12目 教育費雑入 | 194 | — | — | 194 | 533 |
| | | 13目 その他の雑入 | 451,737 | — | — | 451,737 | 443,393 |
| 78・79 | 25款 市債 1項 市債 | 11目 教育債 | 6,715,000 | 99,000 | 195,000 | 7,009,000 | 5,584,800 |
| | | 12目 災害復旧債 | 143,000 | △118,000 | — | 25,000 | 24,000 |
| 一般会計 合計 | | | 38,996,672 | 39,176 | 251,572 | 39,287,420 | 36,598,642 |

（単位：千円）

| 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)−(C)−(D) | 翌年度繰越額<br>(E) | 差引過不足額<br>(C)+(E)−(A) | 説明 |
|---|---|---|---|---|---|
| 309,797 | — | 152 | — | △6,344 | 1. 健康保険料 309,797 |
| 535,131 | — | 215 | — | △7,466 | 1. 雇用保険料収入 21,827<br>2. 厚生年金保険料収入 513,304 |
| 5,773,216 | — | 276,222 | — | △19,620 | 1. 教育振興会貸付金 5,751,908<br>2. 奨学金貸付金 21,308 |
| 1,039 | — | — | — | 570 | 1. 弁償金 1,039 |
| 148 | — | — | — | 148 | 1. 違約金及び延納利息 148 |
| 395 | — | 138 | — | 201 | 1. 滞納処分費 395 |
| 440,701 | 103 | 2,589 | — | △11,036 | 1. その他の雑入 440,701 |
| 5,584,800 | — | — | 628,000 | △796,200 | 1. 学校建設債 5,326,800<br>2. 社会教育施設整備債 78,000<br>3. 教育センター建設債 180,000 |
| 24,000 | — | — | — | △1,000 | 1. 文教施設災害復旧債 24,000 |
| 36,025,419 | 15,384 | 557,839 | 1,419,782 | △1,842,219 | |

（ 歳 出 ）

12款 教育費

1項 教育総務費

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 202・203 | 112 | 1. 教育委員会費 | 11,644,141 | △91,012 | — | — | 11,553,129 |
| 204・205 | 112・113 | 2. 教育振興費 | 6,920,329 | — | — | — | 6,920,329 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| 11,085,067 | — | 468,062 | **1. 給与費等** 8,985,657<br>（ 524 ）<br>教　育　長　1 人<br>教 育 委 員　5 人<br>一 般 職 職 員　256 人<br>**2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費** 2,099,410<br>（ 157,677 ）<br>・校務情報化推進事業<br>・教育ICT活用推進事業　ほか |
| 6,847,432 | — | 72,897 | **1. 指導研修事業費** 344,596<br>（ 8,200 ）<br>・ネイティブスピーカー委託<br>・日本語サポートプロジェクト<br>・人権教育費 ほか<br>**2. 自然教室等実施経費** 14,156<br>自然教室　165 校<br>**3. 生徒指導対策費** 513,652<br>（ 147,424 ）<br>・スクールソーシャルワーカー活用事業<br>・スクールカウンセラー活用事業　ほか<br>**4. 教育表彰経費** 969<br>被表彰者：個人 86人　団体 35<br>**5. 国際教育交流事業費** 987<br>**6. 福岡市教育振興会補助金等** 5,802,641<br>（ 5,752,244 ）<br>奨 学 生　2,646 人<br>・福岡教育振興会貸付金　ほか<br>**7. 同和奨学振興費** 23,543<br>（ 22,186 ）<br>・地域改善対策奨学金に係る事務費 等<br>**8. 私立学校補助金** 39,486<br>高等学校　22 校 |

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 204・205 | 112・113 | | | | | | |
| 204～207 | 113 | 3. 教育センター費 | 831,762 | — | — | — | 831,762 |
| 計 | | | 19,396,232 | △91,012 | — | — | 19,305,220 |

**2項　小・中学校管理費**

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 206・207 | 113・114 | 1. 小学校管理費 | 47,302,841 | 255,662 | — | — | 47,558,503 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 説明 |
|---|---|---|---|
| | | | **9. 福岡市教職員互助会交付金** 42,000<br><br>**10. その他の経費** 65,402<br>（ 1,029 ）<br>・子どもと本をつなぐ学校図書館推進事業<br>・学校問題解決支援事業 ほか |
| 733,027 | — | 98,735 | **1. 教育センター費** 350,276<br>（ 129,749 ）<br>研　修　164 講座<br>受講者　23,839 人<br>校内研究推進校　67 校<br>・研修・調査研究費<br>・管理運営費 ほか<br>**2. 発達教育センター費** 382,751<br>（ 110,827 ）<br>相談件数　2,111 件<br>・特別支援学級嘱託員等 配置<br>・学校生活支援員 配置<br>・管理運営費 ほか |
| 18,665,526 | — | 639,694 | |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 説明 |
|---|---|---|---|
| 46,520,345 | — | 1,038,158 | **1. 給与費等** 36,116,287<br>（ 9,526,672 ）<br>ア. 一般職職員　293 人<br>イ. 教　職　員　4,314 人<br>**2. 管理運営費** 2,328,851<br>（ 10,858 ）<br>ア. 管理運営費<br>イ. 図書整備費<br>**3. パソコン教育機器整備等経費** 305,473<br>教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等<br>**4. 教材整備費** 373,862<br>（ 2,854 ）<br>教材，教具の購入費 等 |

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 206<br>・<br>207 | 113<br>・<br>114 | | | | | | |
| 206<br>～<br>209 | 114 | 2. 小学校教育振興費 | 1,333,694 | 21,407 | — | — | 1,355,101 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| | | | **5. 給食運営費** 5,189,989<br>（ 3,665,461 ）<br>給食の材料,器具購入,運搬及び燃料費等<br><br>**6. 保健運営費** 448,416<br>（ 7,428 ）<br>校医報酬, 児童の健康診断費 等<br><br>**7. 校舎校地等維持補修費** 1,359,227<br>（ 5,686 ）<br>学校施設の維持補修費 等<br><br>**8. いじめ防止対策費** 827<br>いじめ防止委員会設置経費<br><br>**9. 特色ある教育推進費** 15,022<br>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進<br><br>**10. その他の経費** 382,391<br>（ 52,222 ）<br>・小学校外国語科支援事業<br>・小学校外国語活動支援事業<br>・学力パワーアップ推進事業<br>・自然教室実施 ほか |
| 1,295,118 | — | 59,983 | **1. 特別支援学級運営費** 63,367<br>知的障がい 283 学級<br>言語障がい 6 学級<br>聴覚障がい 5 学級<br>自閉症･情緒障がい 35 学級<br>病　弱 5 学級<br>弱　視 1 学級<br>肢体不自由 5 学級<br>LD･ADHD等 26 学級<br><br>**2. 特別支援教育就学奨励費** 22,538<br>（ 9,416 ）<br>受給者 1,038 人<br><br>**3. 就学援助費** 1,209,213<br>（ 2,736 ）<br>受給者 17,527 人 |

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 208<br>・<br>209 | 115 | 3. 中学校管理費 | 25,998,232 | △131,743 | — | — | 25,866,489 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| 25,181,510 | — | 684,979 | **1. 給与費等** 19,969,484<br>（ 5,354,958 ）<br>ｱ. 一般職職員 76 人<br>ｲ. 教　職　員 2,355 人<br><br>**2. 管理運営費** 1,319,533<br>（ 131,693 ）<br>ｱ. 管理運営費<br>ｲ. 図書整備費<br><br>**3. パソコン教育機器整備等経費** 204,612<br>教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等<br><br>**4. 教材整備費** 243,388<br>（ 2,965 ）<br>教材，教具の購入費 等<br><br>**5. 給食運営費** 2,606,948<br>（ 1,843,640 ）<br>給食の材料,器具購入,運搬及び燃料費等<br>**6. 保健運営費** 179,343<br>（ 132 ）<br>校医報酬，生徒の健康診断費 等<br>**7. 校舎校地等維持補修費** 628,233<br>（ 13,616 ）<br>学校施設の維持補修費 等<br><br>**8. いじめ・非行対策費** 60<br>いじめ・非行防止対策委員会設置経費<br><br>**9. 特色ある教育推進費** 6,393<br>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進<br><br>**10. その他の経費** 23,516<br>（ 528 ）<br>・自然教室実施<br>・アントレプレナーシップ教育推進<br>・学力パワーアップ推進事業 ほか |

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 208～211 | 116 | 4. 中学校教育振興費 | 961,068 | 35,716 | — | — | 996,784 |
| 計 | | | 75,595,835 | 181,042 | — | — | 75,776,877 |

**3項　小・中学校建設費**

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 210・211 | 116 | 1. 小学校建設費 | 8,038,581 | 79,884 | 164,214 | — | 8,282,679 |
| 210～213 | 117 | 2. 中学校建設費 | 5,256,288 | 45,410 | 158,413 | — | 5,460,111 |
| 計 | | | 13,294,869 | 125,294 | 322,627 | — | 13,742,790 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度<br>繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 説明 |
|---|---|---|---|
| 959,562 | — | 37,222 | **1. 特別支援学級運営費** 31,662<br><br>知的障がい 111 学級<br>言語障がい ー 学級<br>聴覚障がい 1 学級<br>自閉症･情緒障がい 16 学級<br>病　弱 3 学級<br>弱　視 2 学級<br>肢体不自由 3 学級<br>LD･ADHD等 5 学級<br><br>**2. 特別支援教育就学奨励費** 10,403<br>（ 5,234 ）<br>受給者 286 人<br><br>**3. 就学援助費** 917,497<br>（ 5,858 ）<br>受給者 8,092 人 |
| 73,956,535 | — | 1,820,342 | |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度<br>繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 説明 |
|---|---|---|---|
| 6,323,093 | 1,155,323 | 804,263 | **1. 校舎等整備費** 5,560,323<br>（ 3,687,434 ）<br>校舎増築，大規模改造，内外壁改修 等<br><br>**2. 西都地区新設小学校整備** 140,096<br>（ 80,198 ）<br>用地取得 等<br><br>**3. 学校規模適正化事業** 622,674<br>（ 228,965 ）<br>平尾小学校のグラウンド整備　等 |
| 4,879,436 | 272,669 | 308,006 | **1. 校舎等整備費** 4,879,436<br>（ 2,449,173 ）<br>校舎増築，大規模改造，内外壁改修 等 |
| 11,202,529 | 1,427,992 | 1,112,269 | |

4項 高等学校費

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 212<br>～<br>215 | 117 | 1. 高等学校管理費 | 4,177,314 | △9,487 | — | — | 4,167,827 |
| 計 | | | 4,177,314 | △9,487 | — | — | 4,167,827 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| 3,876,053 | 167,314 | 124,460 | **1. 給与費等** 2,877,055<br>（ 30,277 ）<br>ｱ. 一般職職員 36 人<br>ｲ. 教　職　員 284 人<br><br>**2. 非常勤講師報酬** 76,970<br><br>**3. 管理運営費** 479,824<br>（ 449,213 ）<br>ｱ. 管理運営費<br>ｲ. 通級指導教室新増設経費<br>**4. 保健運営費** 18,374<br>校医報酬，生徒の健康診断費 等<br><br>**5. 校舎等整備費** 335,627<br>（ 226,800 ）<br>内外壁改修 等<br><br>**6. 校舎校地等維持補修費** 86,951<br>（ 4,873 ）<br>学校施設の維持補修費 等<br><br>**7. 特色ある教育推進費** 853<br>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進<br><br>**8. その他の経費** 399<br>・学校研修費 等 |
| 3,876,053 | 167,314 | 124,460 | |

5項　幼稚園費

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 214・215 | 118 | 1. 幼稚園管理費 | 26,378 | — | — | — | 26,378 |
| 計 | | | 26,378 | — | — | — | 26,378 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度<br>繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| 24379 | — | 1,999 | **1. 管理運営費** 548<br>（ 73 ）<br>・管理運営費　等<br>**2. 校舎校地等維持補修費** －<br>**3. その他の経費** 23,831<br>保幼小中連携の推進 |
| 24,379 | — | 1,999 | |

6項　特別支援学校費

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 214 | 118 | | | | | | |
| ～ | ・ | 1. 特別支援学校管理費 | 8,373,015 | 221,376 | — | — | 8,594,391 |
| 217 | 119 | | | | | | |
| 計 | | | 8,373,015 | 221,376 | — | — | 8,594,391 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説明 |
|---|---|---|---|
| 8,374,565 | — | 219,826 | **1. 給与費等** 6,889,944<br>（ 1,404,172 ）<br>ｱ. 実習助手 5人<br>ｲ. 教職員 814人<br><br>**2. 管理運営費** 340,095<br>（ 88,330 ）<br>ｱ. 管理運営費<br>ｲ. 図書整備費<br><br>**3. 教材整備費** 46,682<br>教材，教具の購入費 等<br><br>**4. 給食運営費** 151,372<br>（ 94,800 ）<br>給食の材料,器具購入,運搬及び燃料費等<br><br>**5. スクールバス運行経費** 534,452<br>児童生徒の通学用バス運行経費<br><br>**6. 保健運営費** 22,390<br>校医報酬，生徒の健康診断費 等<br><br>**7. 校舎等整備費** 141,920<br>（ 91,307 ）<br>校舎増築，大規模改造 等<br><br>**8. 校舎校地等維持補修費** 243,465<br>（ 283 ）<br>学校施設の維持補修費 等<br><br>**9. 特色ある教育推進費** 1,426<br>国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進<br><br>**10. その他の経費** 2,819<br>（ 831 ）<br>・学校研修費 ほか |
| 8,374,565 | — | 219,826 | |

7項 社会教育費

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 216<br>・<br>217 | 119 | 1. 社会教育総務費 | 186,536 | △5,951 | — | — | 180,585 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 説明 |
|---|---|---|---|
| 168,934 | — | 11,651 | **1. 給与費等** 67,405<br>（ 13 ）<br>一般職職員 8人<br><br>**2. 社会教育委員経費** 226<br><br>**3. 社会教育指導員経費** 12,632<br>（ 1,498 ）<br><br>**4. 生涯学習推進経費** 7,995<br>（ 525 ）<br>・子ども読書活動推進経費 等<br><br>**5. 成人教育費** 69,959<br>（ 1,462 ）<br>・人権教育費（人権啓発地域推進組織育成等）<br>・地域の教育力育成・支援事業<br>・家庭教育支援事業 ほか<br><br>**6. 雁の巣児童体育館費** 4,697<br>雁の巣児童体育館の管理運営費<br><br>**7. その他の経費** 6,020<br>PTA等各種団体への補助金 等 |

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 216<br>～<br>219 | 119<br>・<br>120 | 2. 図書館費 | 1,609,909 | 7,681 | — | — | 1,617,590 |
| 計 | | | 1,796,445 | 1,730 | — | — | 1,798,175 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育費計 | 122,660,088 | 428,943 | 322,627 | — | 123,411,658 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度<br>繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| 1,537,325 | — | 80,265 | **1. 給与費等** 285,667<br>（ 49 ）<br>一般職職員　31 人<br><br>**2. 管理運営費** 775,598<br>（ 39,851 ）<br>貸　出　3,828,570 冊<br>総合図書館及び分館の管理運営費<br><br>**3. 主催事業費** 1,580<br>講座等経費，映像企画事業経費 等<br><br>**4. 資料収集経費** 162,348<br>（ 3,673 ）<br>図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費<br><br>**5. 図書利用サービス費** 169,705<br>（ 11,905 ）<br>読書相談員等報酬，配架等サービス業務 等<br><br>**6. 国連寄託図書館経費** 4,362<br>（ 495 ）<br>国連活動記録等の一般公開に要する経費<br><br>**7. 文学館費** 12,828<br>（ 758 ）<br>文学館の管理運営費 等<br><br>**8. 施設整備費** 125,237<br>（ 78,000 ）<br>総合図書館の施設整備費 等 |
| 1,706,259 | — | 91,916 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 117,805,846 | 1,595,306 | 4,010,506 | |

13款　災害復旧費

3項　文教施設災害復旧費

| 決算事項別明細書 | 主要施策成果説明書 | 目 | 予算現額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越事業費繰越額 | 予備費及び流用増減 | 計（A） |
| 218・219 | 120 | 1. 文教施設災害復旧費 | 478,682 | — | — | 16,200 | 494,882 |
| 計 | | | 478,682 | — | — | 16,200 | 494,882 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計　合計 | 123,138,770 | 428,943 | 322,627 | 16,200 | 123,906,540 |

（単位：千円）

| 支出済額<br>（B） | 翌年度<br>繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 説　　明 |
|---|---|---|---|
| 380,309 | 113,149 | 1,424 | 1. 文教施設災害復旧事業　380,309<br>（　78,644 ） |
| 380,309 | 113,149 | 1,424 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 118,186,155 | 1,708,455 | 4,011,930 | |

＜　資　料　＞

## 令和元年度 教育委員会所管　負担金、補助及び交付金の支出状況

（単位：円）

| 款 | 項 | 負担金等の名称 | 交　付　先 | 令和元年度 | | | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 支出済額 |
| 教育費 | 教育総務費 | 日本スポーツ振興センター負担金 | 独立行政法人 日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ | 117,224,000 | 116,121,390 | 1,102,610 | 115,235,140 |
| | | 福岡市職員共済組合交付金 | 福岡市職員共済組合 | 2,003,000 | 909,058 | 1,093,942 | 2,825,766 |
| | | 国際教育交流事業負担金 | 福岡市国際教育推進実行委員会 | 1,685,000 | 986,939 | 698,061 | 682,949 |
| | | 私立高等学校補助金 | 学校法人 西南学院 外18法人（22校） | 39,486,000 | 39,486,000 | － | 39,477,000 |
| | | 福岡市教育振興会補助金 | 公益財団法人 福岡市教育振興会 | 54,379,000 | 50,733,044 | 3,645,956 | 53,172,078 |
| | | 学校保健会補助金 | 福岡市学校保健会 | 2,847,000 | 2,461,446 | 385,554 | 2,517,386 |
| | | 学校体育振興費補助金 | 全国選抜高校テニス大会実行委員会 | 3,150,000 | － | 3,150,000 | 3,150,000 |
| | | 福岡市教職員互助会交付金 | 一般財団法人 福岡市教職員互助会 | 45,477,000 | 42,000,000 | 3,477,000 | 55,056,245 |
| | | 教育研究所連盟負担金 | 指定都市教育研究所連盟 外３団体 | 64,000 | 64,000 | － | 64,000 |
| | | 研修費等交付金 | 福岡市 人権教育研究会 外 | 8,226,000 | 8,050,756 | 175,244 | 20,617,120 |
| | 小・中学校管理費 | 校長会等負担金 | 各校長会、各教頭会 | 3,409,000 | 3,364,225 | 44,775 | 3,381,695 |
| | | 警備費交付金 | 福岡市立能古小・中学校警備協力会 外２団体 | 7,428,000 | 7,311,425 | 116,575 | 7,006,100 |
| | | 中学校体育大会負担金 | 福岡市中学校体育大会運営委員会 | 43,805,000 | 38,878,072 | 4,926,928 | 34,785,989 |
| | | 中学校文化事業負担金 | 福岡市中学校総合文化発表会運営委員会 外１団体 | 14,918,000 | 13,748,558 | 1,169,442 | 15,141,908 |
| | | 部活動振興負担金 | 福岡市中学校部活動振興委員会 | 93,000 | － | 93,000 | 172,066 |

（単位:円）

| 款 | 項 | 負担金等の名称 | 交　付　先 | 令和元年度 | | | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 支出済額 |
| 教育費 | 高等学校費 | 部活動振興補助金 | 福岡市立<br>福翔高等学校 外２校 | 788,000 | 354,000 | 434,000 | 308,000 |
| | | 保健研究団体負担金 | 福岡県高等学校<br>養護教諭研究会 | 20,000 | 18,000 | 2,000 | 18,000 |
| | 社会教育費 | 社会教育委員連絡<br>協議会負担金 | 一般社団法人<br>全国社会教育<br>委員連合 外１団体 | 124,000 | 124,000 | － | 124,000 |
| | | 地域の教育力育成・<br>支援協議会負担金 | 福岡市地域の教育力<br>育成・支援協議会 | 13,609,000 | 7,890,739 | 5,718,261 | 8,700,709 |
| | | 不登校児童生徒の<br>保護者支援事業<br>負担金 | ＮＰＯとの共働による<br>不登校児童生徒の保護者<br>支援事業実行委員会 | 1,221,000 | 1,221,000 | － | 1,221,000 |
| | | 福岡ユネスコ協会<br>事業負担金 | 一般財団法人<br>福岡ユネスコ協会 | 1,300,000 | 1,300,000 | － | 1,300,000 |
| | | 福岡市人権教育推進<br>事業補助金 | 多々良校区<br>人権尊重推進協議会<br>外144組織 | 36,640,000 | 36,252,811 | 387,189 | 36,288,833 |
| | | 社会教育事業費<br>補助金 | 福岡市ＰＴＡ協議会<br>外１団体 | 2,900,000 | 2,900,000 | － | 1,900,000 |
| | | 映像企画負担金 | 福岡市総合図書館<br>映像ホール･シネラ<br>実行委員会 | 778,000 | 778,000 | － | 864,000 |
| | | 文学振興事業負担金 | 福岡市文学振興事業<br>実行委員会 | 1,695,000 | 1,693,925 | 1,075 | 2,005,132 |

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校管理費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

〔 校 長 会 等 負 担 金 ： 小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費 〕

＜ 資 料 ＞

## 令和元年度　一般会計（教育委員会所管）収入未済額等一覧

（単位：千円）

| 款・項 | 目 | 節 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額（※） | 収入未済等の内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 16 分担金及び負担金<br>01 負担金 | 10 教育費負担金 | 02 日本スポーツ振興センター保護者負担金 | 48,370 | 48,340 | － | 30 | ○ 収入未済額（30千円）<br>日本スポーツ振興センター保護者負担金の未納分 |
| | | 03 学校給食費負担金 | 5,441,821 | 5,197,050 | 11,036 | 233,735 | ○ 不納欠損額（11,036千円）<br>平成26年度以前の学校給食費のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの<br>（地方自治法第236条第１項）<br>○ 収入未済額（233,735千円）<br>学校給食費の未納分(平成21年7月以前の学校長会計時の学校給食費未納額を含む) |
| 17 使用料及び手数料<br>01 使用料 | 10 教育使用料 | 01 高等学校授業料 | 432,607 | 432,656 | － | △49 | ○ 収入未済額（40千円）<br>高等学校授業料の未納分<br>○ 還付未済額（89千円）<br>高等学校授業料の還付未済分 |
| | | 02 幼稚園保育料 | 508 | 69 | 85 | 354 | ○ 不納欠損額（85千円）<br>平成26年度以前の幼稚園保育料のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの<br>（地方自治法第236条第１項）<br>○ 収入未済額（354千円）<br>市立幼稚園保育料の未納分 |
| 17 使用料及び手数料<br>02 手数料 | 11 教育手数料 | 02 高等学校入学金 | 7,055 | 7,050 | － | 5 | ○ 収入未済額（5千円）<br>市立高等学校入学金の未納分 |
| | | 04 幼稚園入園料 | 22 | － | 5 | 17 | ○ 不納欠損額（5千円）<br>平成25年度以前の幼稚園入園料のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの<br>（地方自治法第236条第１項）<br>○ 収入未済額（17千円）<br>市立幼稚園入園料の未納分 |
| 24 諸収入<br>01 延滞金及び加算金 | 01 延滞金及び加算金 | 02 税外収入延滞金 | 52,763 | 4,177 | 4,155 | 44,431 | ○ 不納欠損額（4,155千円）<br>平成26年度以前の学校給食費の延滞金のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの<br>（地方自治法第236条第１項）<br>○ 収入未済額（44,431千円）<br>学校給食費延滞金の未納分 |
| 24 諸収入<br>02 納付金 | 01 納付金 | 01 健康保険料 | 309,949 | 309,797 | － | 152 | ○ 収入未済額（152千円）<br>常勤講師及び嘱託員の個人負担保険料の未納分 |
| 24 諸収入<br>03 保険料収入 | 01 保険料収入 | 02 厚生年金保険料収入 | 513,519 | 513,304 | － | 215 | ○ 収入未済額（215千円）<br>常勤講師及び嘱託員の個人負担保険料の未納分 |
| 24 諸収入<br>05 貸付金元利収入 | 07 教育費貸付金元利収入 | 02 奨学金貸付金 | 297,530 | 21,308 | － | 276,222 | ○ 収入未済額（276,222千円）<br>地域改善対策奨学金返還金の未納分 |
| 24 諸収入<br>13 雑入 | 12 教育費雑入 | 01 滞納処分費 | 533 | 395 | － | 138 | ○ 収入未済額（138千円）<br>学校給食費にかかる滞納処分費の未納分 |
| | 13 その他の雑入 | 01 その他の雑入 | 443,393 | 440,701 | 103 | 2,589 | ○ 不納欠損額（103千円）<br>平成25年度以前の就学援助費返納金のうち、納付勧奨を行ったにもかかわらず納付がなく、消滅時効完成により請求できないもの<br>（地方自治法第236条第１項）<br>○ 収入未済額（2,589千円）<br>校舎のガラス破損などの損害賠償金等の未納分 |

※収入未済額には過年度分を含む。